

平成 29 年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

平成 3 1 年 3 月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 和寒町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 和寒町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

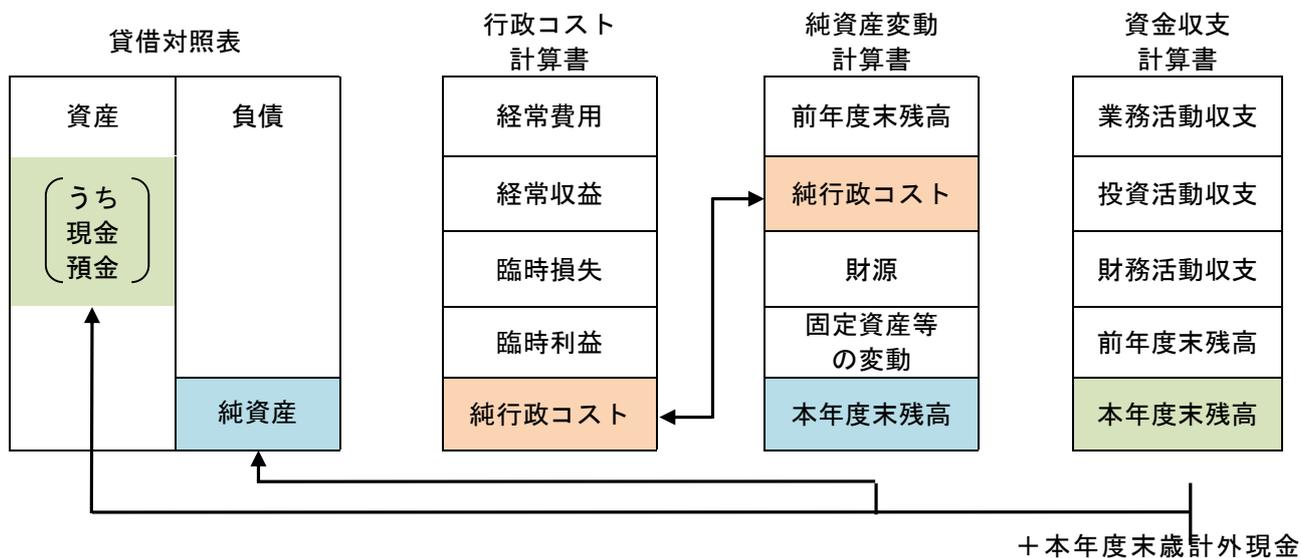
### ■和寒町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
			国民健康保険町立和寒病院事業会計	
			簡易水道事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
	一部事務組合	士別地方消防事務組合	地方公社	和寒町土地開発公社
		上川教育研修センター		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 29 年度 和寒町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

## ①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	50,433,855	53,969,820	固定負債	4,355,222	5,868,976
有形固定資産	46,702,534	50,068,190	地方債等	3,571,284	5,065,242
事業用資産	8,668,023	9,444,466	長期未払金	0	0
土地	1,885,164	1,887,684	退職手当引当金	763,006	763,006
立木竹	0	0	損失補償等引当金	0	0
建物	18,843,854	19,867,735	その他	20,932	40,729
建物減価償却累計額	△12,060,996	△12,498,456	流動負債	499,736	690,823
工作物	0	349,998	1年内償還予定地方債等	423,983	573,018
工作物減価償却累計額		△162,495	未払金	0	23,933
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	0	0	前受金	0	0
インフラ資産	37,945,468	40,524,574	前受収益	0	0
土地	27	2,940	賞与等引当金	42,124	60,243
建物	0	612,739	預り金	13,007	13,007
建物減価償却累計額	0	0	その他	20,622	20,622
工作物	88,085,472	90,448,047	負債合計	4,854,958	6,559,799
工作物減価償却累計額	△50,148,045	△50,690,061	<b>【純資産の部】</b>		
その他	3,068	145,964	固定資産等形成分	51,169,515	54,705,480
建設仮勘定	4,946	4,946	余剰分(不足分)	△4,747,597	△6,060,324
物品	978,132	993,046	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△889,089	△893,896			
無形固定資産	14,982	20,078			
ソフトウェア	14,982	20,078			
その他	0	0			
投資その他の資産	3,716,339	3,881,553			
投資及び出資金	15,020	15,020			
有価証券	0	0			
出資金	15,020	15,020			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	7,720	7,720			
長期貸付金	115,635	115,635			
基金	3,578,111	3,743,324			
減債基金	721,153	721,153			
その他	2,856,958	3,022,172			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△147	△147			
流動資産	843,021	1,235,135			
現金預金	104,044	468,309			
資金	91,037	455,302			
歳計外現金	13,007	13,007			
未収金	3,317	28,792			
短期貸付金	0	0			
基金	735,660	735,660			
財政調整基金	735,660	735,660			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか		2,458			
繰延資産	0	0	純資産合計	46,421,918	48,645,156
資産合計	51,276,876	55,204,955	負債及び純資産合計	51,276,876	55,204,955

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 512 億 77 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 464 億 22 百万円 (90.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 48 億 55 百万円 (9.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 552 億 5 百万円、純資産は約 486 億 45 百万円 (88.1%)、負債は約 65 億 60 百万円 (11.9%) となっています。

## ②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	52,306,604	50,433,855	96.4%	54,158,731	53,969,820	99.7%
有形固定資産	48,450,073	46,702,534	96.4%	50,197,379	50,068,190	99.7%
事業用資産	8,958,052	8,668,023	96.8%	9,536,816	9,444,466	99.0%
土地	1,882,551	1,885,164	100.1%	1,885,071	1,887,684	100.1%
立木竹			-			-
建物	18,685,818	18,843,854	100.8%	19,680,215	19,867,735	101.0%
建物減価償却累計額	△11,616,528	△12,060,996	103.8%	△12,034,679	△12,498,456	103.9%
工作物			-		349,998	-
工作物減価償却累計額			-		△162,495	-
船舶・浮標・航空機ほか			-			-
建設仮勘定	6,210		0.0%	6,210		0.0%
インフラ資産	39,389,048	37,945,468	96.3%	40,361,547	40,524,574	100.4%
土地	5	27	525.0%	2,682	2,940	109.6%
建物			-		612,739	-
建物減価償却累計額			-			-
工作物	87,788,256	88,085,472	100.3%	88,939,163	90,448,047	101.7%
工作物減価償却累計額	△48,403,728	△50,148,045	103.6%	△48,911,790	△50,690,061	103.6%
その他	307,257	3,068	1.0%	304,103	291,927	96.0%
建設仮勘定	1,361	4,946	363.5%	179,441	4,946	2.8%
物品	962,563	978,132	101.6%	1,315,728	993,046	75.5%
物品減価償却累計額	△859,589	△889,089	103.4%	△1,016,712	△893,896	87.9%
無形固定資産	15,997	14,982	93.7%	18,969	20,078	105.8%
ソフトウェア	15,997	14,982	93.7%	18,969	20,078	105.8%
その他						
投資その他の資産	3,840,534	3,716,339	96.8%	3,942,383	3,881,553	98.5%
投資及び出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
有価証券			-			-
出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	8,067	7,720	95.7%	8,067	7,720	95.7%
長期貸付金	70,635	115,635	163.7%	70,635	115,635	163.7%
基金	3,747,117	3,578,111	95.5%	3,848,966	3,743,324	97.3%
減債基金	1,029,346	721,153	70.1%	1,029,346	721,153	70.1%
その他	2,717,772	2,856,958	105.1%	2,819,620	3,022,172	107.2%
その他			-			-
徴収不能引当金	△305	△147	48.2%	△305	△147	48.2%
流動資産	970,094	843,021	86.9%	1,711,872	1,235,135	72.2%
現金預金	197,036	104,044	52.8%	910,510	468,309	51.4%
資金	180,679	91,037	50.4%	894,152	455,302	50.9%
歳計外現金	16,358	13,007	79.5%	16,358	13,007	79.5%
未収金	3,722	3,317	89.1%	28,918	28,792	99.6%
短期貸付金			-			-
基金	769,335	735,660	95.6%	769,335	735,660	95.6%
財政調整基金	769,335	735,660	95.6%	769,335	735,660	95.6%
減債基金			-			-
棚卸資産ほか	6,217		0.0%	6,217	2,458	39.5%
繰延資産			-			-
資産合計	53,276,697	51,276,876	96.2%	55,870,603	55,204,955	98.8%

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	4,528,033	4,355,222	96.2%	5,139,954	5,868,976	114.2%
地方債等	3,780,143	3,571,284	94.5%	4,378,698	5,065,242	115.7%
長期未払金	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	706,336	763,006	108.0%	706,336	763,006	108.0%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	41,554	20,932	50.4%	54,920	40,729	74.2%
流動負債	492,778	499,736	101.4%	680,826	690,823	101.5%
1年内償還予定地方債等	423,983	423,983	100.0%	573,481	573,018	99.9%
未払金	0	0	-	20,495	23,933	116.8%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	43,997	42,124	95.7%	49,520	60,243	121.7%
預り金	16,358	13,007	79.5%	16,358	13,007	79.5%
その他	8,440	20,622	244.3%	20,973	20,622	98.3%
負債合計	5,020,810	4,854,958	96.7%	5,820,781	6,559,799	112.7%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	53,075,939	51,169,515	96.4%	54,928,066	54,705,480	99.6%
余剰分(不足分)	△4,820,052	△4,747,597	98.5%	△4,878,244	△6,060,324	124.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	48,255,887	46,421,918	96.2%	50,049,822	48,645,156	97.2%
負債及び純資産合計	53,276,697	51,276,876	96.2%	55,870,603	55,204,955	98.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 20 億円 (3.8%) の減少、純資産は 18 億 34 百万円 (3.8%) の減少、負債は約 1 億 66 百万円 (3.3%) の減少となりました。

全体では資産は約 6 億 66 百万円 (1.2%) の減少、純資産は約 14 億 5 百万円 (2.8%) の減少、負債は約 7 億 39 百万円 (12.7%) の増加となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約 22 億 23 百万円、全体で約 22 億 67 百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約 4 億 74 百万円、全体で約 21 億 65 百万円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少していますが、固定資産の減価償却による資産額減少を純資産の減少で補っていることとなります。

③平成 29 年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況についてみていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 29 年度分を公表している自治体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、和寒町における資産形成の特徴が把握可能となります。

和寒町における資産の構成を見ると、事業用資産が 16.9%、インフラ資産が 74.0%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.1 ポイント上昇、インフラ資産が 0.1 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

【参考】

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	48,450,073	46,702,534	△1,747,539	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	8,958,052	8,668,023	△290,029	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	39,389,048	37,945,468	△1,443,579	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	102,974	89,043	△13,931	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	15,997	14,982	△1,014	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	3,840,534	3,716,339	△124,195	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	970,094	843,021	△127,072	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	53,276,697	51,276,876	△1,999,821	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	90.9%	91.1%	100.2%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	16.8%	16.9%	100.5%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	73.9%	74.0%	100.1%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.2%	0.2%	89.8%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	97.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	7.2%	7.2%	100.5%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	1.8%	1.6%	90.3%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

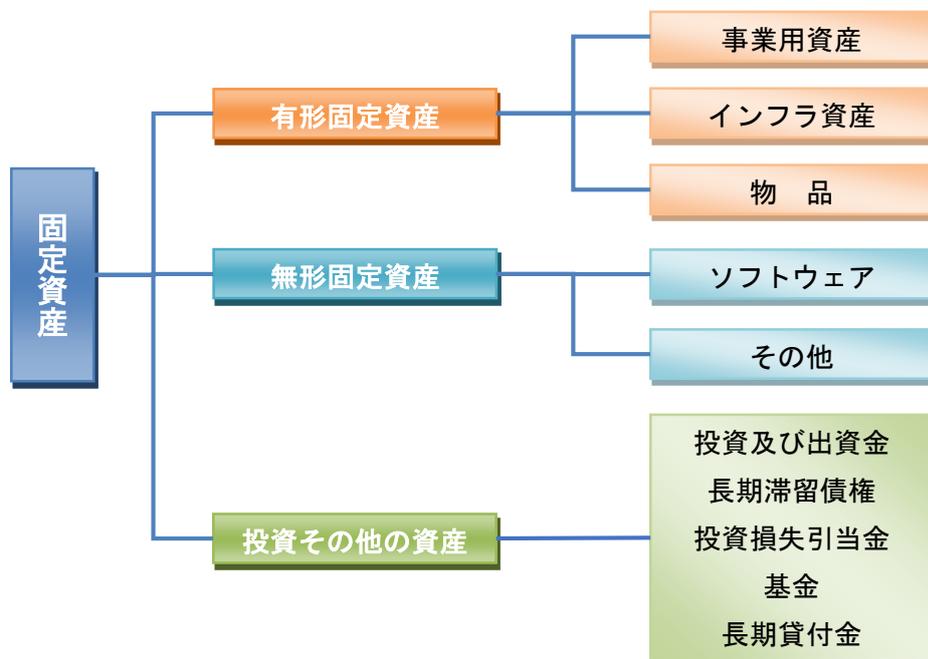
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

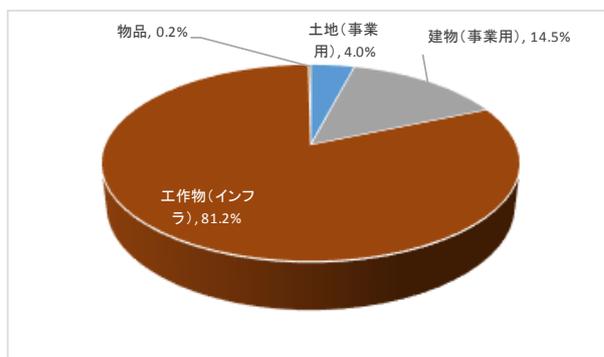


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに和寒町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,885,164	4.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,782,859	14.5%
工作物(事業用)	0	0.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	37,937,426	81.2%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.0%
物品	89,043	0.2%
合計	46,699,465	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の 81.2%、次いで建物（事業用資産）の 14.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

和寒町においては、58.5%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より 0.2 ポイント低下しています。ちなみに事業用資産は 64.0%、インフラ資産は 56.9%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:千円)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	107,439,791	107,910,612	470,821	62,869,132
減価償却累計額	60,879,845	63,098,215	2,218,370	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.7%	58.5%	103.2%	60.7%
【参考】事業用資産	62.2%	64.0%	102.9%	-
【参考】インフラ資産	55.1%	56.9%	103.3%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④平成 29 年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

和寒町の純資産比率は 90.5%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント低下しています。

#### ■純資産比率の状況

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	53,276,697	51,276,876	△1,999,821	32,590,911
負債合計	5,020,810	4,854,958	△165,853	6,897,929
純資産合計	48,255,887	46,421,918	△1,833,969	25,692,983
純資産比率	90.6%	90.5%	100.0%	78.8%
負債比率	9.4%	9.5%	100.5%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、和寒町は 7.8%で他団体と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円、%）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	53,276,697	51,276,876	△1,999,821	32,590,911
地方債残高	4,204,126	3,995,267	△208,859	6,040,688
資産合計対地方債割合	7.9%	7.8%	98.7%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

## ①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	5,697,022	7,052,183
業務費用	3,946,238	4,676,474
人件費	790,779	1,132,098
職員給与費	578,929	810,095
賞与等引当金繰入額	42,124	60,243
退職手当引当金繰入額	56,670	74,454
その他	113,056	187,306
物件費等	3,130,850	3,495,539
物件費	764,021	1,059,781
維持補修費	142,264	166,821
減価償却費	2,223,095	2,267,119
その他	1,470	1,817
その他の業務費用	24,608	48,838
支払利息	24,989	38,420
徴収不能引当金繰入額	△158	△213
その他	△223	10,631
移転費用	1,750,784	2,375,709
補助金等	1,008,628	2,210,141
社会保障給付	162,500	162,500
他会計への繰出金	577,334	
その他	2,322	3,067
経常収益	140,319	461,961
使用料及び手数料	83,333	339,734
その他	56,985	122,227
純経常行政コスト	5,556,703	6,590,222
臨時損失	△4,433	△4,433
災害復旧事業費		
資産除売却損		
臨時利益	190,985	238,139
資産売却益	75,979	75,979
純行政コスト	5,361,285	6,347,649

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成29年度の行政コスト総額は一般会計等で約56億97百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億40百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約147億35百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約55億57百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約53億61百万円となっています。

## ②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	5,532,638	5,697,022	103.0%	6,930,180	7,052,183	101.8%
業務費用	3,843,271	3,946,238	102.7%	4,546,747	4,676,474	102.9%
人件費	702,892	790,779	112.5%	1,047,839	1,132,098	108.0%
職員給与費	577,744	578,929	100.2%	831,124	810,095	97.5%
賞与等引当金繰入額	43,997	42,124	95.7%	62,053	60,243	97.1%
退職手当引当金繰入額	△28,853	56,670	△196.4%	△28,853	74,454	△258.0%
その他	110,003	113,056	102.8%	183,515	187,306	102.1%
物件費等	3,104,480	3,130,850	100.8%	3,434,989	3,495,539	101.8%
物件費	715,149	764,021	106.8%	952,941	1,059,781	111.2%
維持補修費	181,373	142,264	78.4%	202,253	166,821	82.5%
減価償却費	2,206,211	2,223,095	100.8%	2,277,461	2,267,119	99.5%
その他	1,748	1,470	84.1%	2,334	1,817	77.9%
その他の業務費用	35,900	24,608	68.5%	63,919	48,838	76.4%
支払利息	28,889	24,989	86.5%	45,651	38,420	84.2%
徴収不能引当金繰入額	305	△158	△51.8%	444	△213	△48.0%
その他	6,706	△223	△3.3%	17,824	10,631	59.6%
移転費用	1,689,367	1,750,784	103.6%	2,383,433	2,375,709	99.7%
補助金等	965,221	1,008,628	104.5%	2,178,495	2,210,141	101.5%
社会保障給付	161,946	162,500	100.3%	161,946	162,500	100.3%
他会計への繰出金	561,418	577,334	102.8%	40,271		0.0%
その他	782	2,322	296.9%	2,722	3,067	112.7%
経常収益	146,343	140,319	95.9%	477,195	461,961	96.8%
使用料及び手数料	88,325	83,333	94.3%	402,311	339,734	84.4%
その他	58,018	56,985	98.2%	74,883	122,227	163.2%
純経常行政コスト	5,386,296	5,556,703	103.2%	6,452,985	6,590,222	102.1%
臨時損失		△4,433	-		△4,433	-
災害復旧事業費			-			-
資産除売却損・その他		△4,433	-		△4,433	-
臨時利益	13,395	190,985	1425.8%	13,395	238,139	1777.8%
資産売却益	13,395	75,979	567.2%	13,395	75,979	567.2%
純行政コスト	5,372,900	5,361,285	99.8%	6,439,590	6,347,649	98.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 1 億 64 百万円 (3.0%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 6 百万円 (4.1%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 1 億 70 百万円 (3.2%) 増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 12 百万円 (0.2%) 減少となっています。

## ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、和寒町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

和寒町においては、業務費用が69.3%、移転費用が30.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.9%、物件費等に55.0%、その他の業務費用が0.4%となっています。

## ■経常費用の構成割合

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	5,532,638	5,697,022	164,383	5,222,824
業務費用	3,843,271	3,946,238	102,967	3,372,877
人件費	702,892	790,779	87,888	847,953
物件費等	3,104,480	3,130,850	26,371	2,450,828
その他の業務費用	35,900	24,608	△11,292	74,096
移転費用	1,689,367	1,750,784	61,417	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	69.5%	69.3%	99.7%	64.6%
人件費	12.7%	13.9%	109.3%	16.2%
物件費等	56.1%	55.0%	97.9%	46.9%
その他の業務費用	0.6%	0.4%	66.6%	1.4%
移転費用	30.5%	30.7%	100.6%	35.4%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

#### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は39.0%であり、前年度と比較すると0.9ポイント低下していますが、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.0%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況

(単位:千円、%)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	2,206,211	2,223,095	16,884	1,304,510
経常費用	5,532,638	5,697,022	164,383	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	39.9%	39.0%	97.9%	25.0%
償却資産合計	46,575,943	44,827,379	△1,748,564	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	4.7%	5.0%	104.7%	2.1%
資産合計	53,276,697	51,276,876	△1,999,821	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.3%	104.7%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.7%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が10.1%となっています。他団体と比較すると、移転費用の割合は低くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

(単位:千円)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	5,532,638	5,697,022	164,383	5,222,824
移転費用	1,689,367	1,750,784	61,417	1,849,947
補助金等	965,221	1,008,628	43,407	1,131,156
社会保障給付	161,946	162,500	554	301,318
他会計への繰出金	561,418	577,334	15,916	403,632
その他	782	2,322	1,540	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	30.5%	30.7%	100.6%	35.4%
補助金等	17.4%	17.7%	101.5%	21.7%
社会保障給付	2.9%	2.9%	97.4%	5.8%
他会計への繰出金	10.1%	10.1%	99.9%	7.7%
その他	0.0%	0.0%	288.3%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	48,255,887	49,865,810
純行政コスト(△)	△5,361,285	△6,347,649
財源	3,527,316	5,124,726
税収等	2,960,885	3,642,666
国県等補助金	566,430	1,482,060
本年度差額	△1,833,969	△1,222,924
固定資産等の変動(内部変動)		
本年度純資産変動額	△1,833,969	△1,220,654
本年度末純資産残高	46,421,918	48,645,156

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約464億22百万円となっています。

また、全体では約486億45百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	50,044,024	48,255,887	96.4%	51,427,153	49,865,810	97.0%
純行政コスト(△)	△5,372,900	△5,361,285	99.8%	△6,439,590	△6,347,649	98.6%
財源	3,514,119	3,527,316	100.4%	4,774,032	5,124,726	107.3%
税収等	2,975,961	2,960,885	99.5%	3,665,926	3,642,666	99.4%
国県等補助金	538,157	566,430	105.3%	1,108,106	1,482,060	133.7%
本年度差額	△1,858,782	△1,833,969	98.7%	△1,665,558	△1,222,924	73.4%
固定資産等の変動(内部変動)			-			-
本年度純資産変動額	△1,788,137	△1,833,969	102.6%	△1,594,914	△1,220,654	76.5%
本年度末純資産残高	48,255,887	46,421,918	96.2%	50,760,912	48,645,156	95.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約18億34百万円(3.8%)減少、全体では約21億16百万円(4.2%)減少となっています。主な要因は固定資産の減価償却による資産の減少です。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	3,419,288	4,661,799
業務費用支出	1,668,504	2,286,091
移転費用支出	1,750,784	2,375,709
業務収入	3,540,195	5,458,873
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	120,908	797,074
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	691,369	2,454,542
投資活動収入	698,118	758,560
投資活動収支	6,750	△1,695,981
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	454,833	554,494
財務活動収入	237,534	1,232,134
財務活動収支	△217,299	677,640
本年度資金収支額	△89,642	△221,267
前年度末資金残高	180,679	676,569
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	91,037	455,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約90百万円の不足となり、資金残高は約91百万円に減少しました。全体では約2億21百万円の不足で、資金残高は約4億55百万円に減少しました。

## ②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	3,419,288	4,661,799
業務費用支出	1,668,504	2,286,091
人件費支出	735,982	1,046,921
物件費等支出	915,973	1,199,187
支払利息支出	24,989	38,420
その他の支出	△8,440	1,563
移転費用支出	1,750,784	2,375,709
補助金等支出	1,008,628	2,210,141
社会保障給付支出	162,500	162,500
他会計への繰出支出	577,334	
その他の支出	2,322	3,067
業務収入	3,540,195	5,458,873
税込等収入	2,958,765	3,640,139
国県等補助金収入	438,240	1,353,870
使用料及び手数料収入	86,205	342,616
その他の収入	56,985	122,248
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	120,908	797,074
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	691,369	2,454,542
公共施設等整備費支出	474,541	2,165,716
基金積立金支出	171,828	243,825
投資及び出資金支出		
貸付金支出	45,000	45,000
その他の支出		
投資活動収入	698,118	758,560
国県等補助金収入	128,190	128,190
基金取崩収入	493,950	549,736
貸付金元金回収収入		
資産売却収入	75,979	75,979
その他の収入		4,656
投資活動収支	6,750	△1,695,981
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	454,833	554,494
地方債等償還支出	446,393	546,054
その他の支出	8,440	8,440
財務活動収入	237,534	1,232,134
地方債等発行収入	237,534	1,232,134
その他の収入		
財務活動収支	△217,299	677,640
本年度資金収支額	△89,642	△221,267
前年度末資金残高	180,679	676,569
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	91,037	455,302

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	3,349,070	3,419,288	102.1%	4,678,889	4,661,799	99.6%
業務費用支出	1,659,703	1,668,504	100.5%	2,295,456	2,286,091	99.6%
人件費支出	725,839	735,982	101.4%	1,057,230	1,046,921	99.0%
物件費等支出	904,975	915,973	101.2%	1,190,315	1,199,187	100.7%
支払利息支出	28,889	24,989	86.5%	45,651	38,420	84.2%
その他の支出		△8,440	-	2,259	1,563	69.2%
移転費用支出	1,689,367	1,750,784	103.6%	2,383,433	2,375,709	99.7%
補助金等支出	965,221	1,008,628	104.5%	2,178,495	2,210,141	101.5%
社会保障給付支出	161,946	162,500	100.3%	161,946	162,500	100.3%
他会計への繰出支出	561,418	577,334	102.8%	40,271		0.0%
その他の支出	782	2,322	296.9%	2,722	3,067	112.7%
業務収入	3,585,451	3,540,195	98.7%	5,394,181	5,458,873	101.2%
税込等収入	2,976,641	2,958,765	99.4%	3,884,481	3,640,139	93.7%
国県等補助金収入	464,225	438,240	94.4%	1,034,174	1,353,870	130.9%
使用料及び手数料収入	86,567	86,205	99.6%	400,643	342,616	85.5%
その他の収入	58,018	56,985	98.2%	74,883	122,248	163.3%
臨時支出			-			-
災害復旧事業費支出			-			-
その他の支出			-			-
臨時収入			-			-
業務活動収支	236,382	120,908	51.1%	715,292	797,074	111.4%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	743,602	691,369	93.0%	1,156,321	2,454,542	212.3%
公共施設等整備費支出	541,457	474,541	87.6%	905,378	2,165,716	239.2%
基金積立金支出	157,145	171,828	109.3%	205,944	243,825	118.4%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	45,000	45,000	100.0%	45,000	45,000	100.0%
その他の支出			-			-
投資活動収入	533,640	698,118	130.8%	637,595	758,560	119.0%
国県等補助金収入	73,932	128,190	173.4%	113,932	128,190	112.5%
基金取崩収入	401,304	493,950	123.1%	462,882	549,736	118.8%
貸付金元金回収収入	45,009		0.0%	45,009		0.0%
資産売却収入	13,395	75,979	567.2%	13,395	75,979	567.2%
その他の収入			-	2,377	4,656	195.9%
投資活動収支	△209,962	6,750	△3.2%	△518,727	△1,695,981	327.0%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	414,819	454,833	109.6%	491,461	554,494	112.8%
地方債等償還支出	414,819	446,393	107.6%	495,324	546,054	110.2%
その他の支出		8,440	-	△3,863	8,440	△218.5%
財務活動収入	444,373	237,534	53.5%	795,714	1,232,134	154.8%
地方債等発行収入	444,373	237,534	53.5%	795,714	1,232,134	154.8%
その他の収入			-			-
財務活動収支	29,554	△217,299	△735.3%	304,253	677,640	222.7%
本年度資金収支額	55,973	△89,642	△160.2%	500,818	△221,267	△44.2%
前年度末資金残高	124,706	180,679	144.9%	393,334	676,569	172.0%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	180,679	91,037	50.4%	894,152	455,302	50.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 平成 29 年度 和寒町 財務分析（一般会計等）

これまででは、和寒町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは和寒町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、和寒町と北海道内自治体人口 1 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 債務償還可能年数
- (6) 住民一人当たり行政コスト
- (7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 90.5%で平均値の 75.5%の 119.9%
- 住民一人当たりの資産額は 1,491 万円で平均値の 793 万円の 188.0%
- 住民一人当たりの負債額は 141 万円で平均値の 173 万円の 81.5%
- 資産老朽化率は 58.5%で平均値の 60.7%の 96.4%
- 地方債は業務収支での完済に 33.0 年要する（平均値 13.47 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 156 万円で平均値 122 万円の 127.9%
- 受益者負担割合は 2.5%で平均値 6.2%の 40.3%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	90.6%	90.5%	99.9%	75.5%

和寒町の純資産比率は、90.5%となっています。前年度より低下しましたが、平均値より高い水準です。

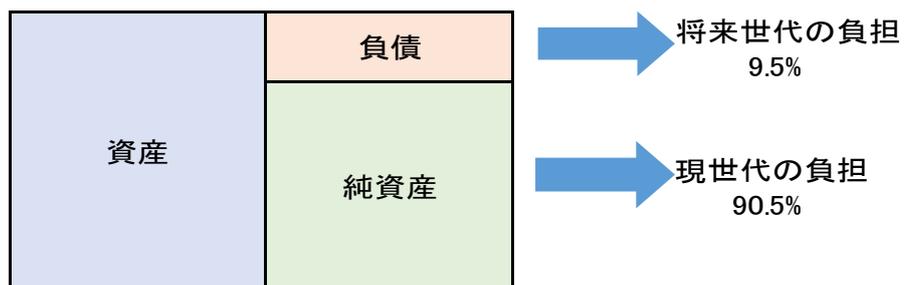
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

和寒町の場合だと、自己資金が90.5万円、借金が9.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,549万円	1,491万円	96.3%	793万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 30 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,439 人で算出しています。

和寒町の「住民一人当たりの資産額」は 1,491 万円で前年度より減少、平均値の 793 万円よりも高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	146万円	141万円	96.6%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。和寒町は前年度より減少し、平均値よりも低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.7%	58.5%	103.2%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.2%	64.0%	102.9%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.1%	56.9%	103.3%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

和寒町の指標は、58.5%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が64.0%、インフラ資産が56.9%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務収支	17.79年	33.04年	185.8%	13.47年

「地方債の償還年数」とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

和寒町の場合は約 33 年であり、平均値より長い期間での返済が必要となっています。

## (6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	156万円	156万円	100.0%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

和寒町は 156 万円と、住民一人当たりのコストは平均値比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

## (7) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.6%	2.5%	96.2%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は2.5%で、平成28年度の2.6%よりは0.1ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。